

研究論文

“平成恐慌”のもとでの大阪経済

——グラスゴー化は進んでいるのか。その実態と展望——

小 嶋 康 生

Osaka's Economy During The “HEISEI-PANIC”

Kousei KOJIMA

【要 旨】 バブル後、日本経済は恐慌状態に突入したが、中小企業への打撃が大きく、その影響は地方経済にも大きな傷跡を残した。なかでも中小工業の集積度の高い大阪経済は全国で最も事態は深刻である。小論は、いま、大阪の中小工業に何が起きているか、その実態を究明するとともに先行きの展望を試みた。

大阪経済は、袋小路にはいつてしまっている。一つは循環的要因で、もう一つは構造的な要因によってである。“平成恐慌”の影響は大きい。バブル後この10年間、局面によって干満の潮の差はあるが、中小金融機関の破綻、相次いだ企業倒産、失業者の増加、地価・株価の急落、消費不振による“縮み現象”が続く。全国で大阪の数値が一番、厳しい。アジア貿易の比重が高いだけに大阪の失速は海外にも波及、アジア各国経済をも揺さぶった。

この危機を脱するため政府の一連の緊急経済対策が幾度も出され、財政、金融両面において最大限の挺入れがあった。とりわけ金融再生を眼目にした制度改正の実施、そのなかで相次ぐ日銀特融、史上最低のゼロ金利、全都市銀行への国家資金注入など異例ともいえる措置が連発された。他方、毎年、巨額な赤字国債が組まれ、大型の財政出動が“財政危機”のなかで繰り返された。それら効果もあり、99年年初から潮の目は変わったとされるが、大阪経済は改善の兆候は99年夏現在まだ、でていない。最悪の状態は脱したとしても一本調子に反転、浮揚とはいかない。

なぜか。海外市場要因もあるが、構造的な問題を抱えているからである。とりわけ、中小工業の経営者は先行き不透明感を抱く。それは、金融ビッグバンに代表される世界標準への制度移行が絡んでいるからである。自由化、規制緩和などにより、戦後続いた経営の枠組みが変更され、ビジネス環境は様変わりとなりつつある。

その路線を、この機に、さらに推進せんとするのが、経済戦略会議の『日本経済再生への戦略』であり、産業競争力会議がまとめた「産業再生」関連法である。日本経済10年の足踏み、この遅れをどう取り戻すか。基本は規制緩和、自由化、国際化とする。この流れに棹さすのが、大企業の多国籍化、グローバルな展開である。それは世界的な潮流になりつつあるとはいえ中小企業にとっては敵対的路線である。バーゼル協約が銀行の貸し渋りを生み、企業倒産が相次いだ事例を見ても明らかである。

このような状況の中で大阪の中小工業は二重、三重の負荷を背負わされる。一つは傾向的に進む円高による輸出不振。為替レートが大企業の貿易レートで決まっていることを見れば、その被害者といえる。二つ目は、大企業の工場の海外移転に伴う産業空洞化現象。三つめは“大競争時代”とはやし立てられているが、途上国からの製品流入、Uターン流入。要素資源格差で敗退を余儀なくされている。四つめは大企業の内製化が進んできており、発注減に。五つめには親会社の製品多角化についていくための技術的、資金的な困難である。このような難題が相次ぎ産地企業、下請け企業を問わず、倒産、廃業が急増している。間違いなく産地は崩壊、また下請け企業が集積したクラスターも瓦解寸前にある。この事態はいずれは大企業にも跳ね返り、このままでは大阪経済は縮小し、地域社会にも甚大な影響をもたらすであろう。

方向転換が求められている。これまでの大企業追随のあり方を清算、オルタナティブな道の模索なくして、明日の中小工業はない。

キーワード：大阪経済 大阪のグラスゴー化 大阪再生策
経済戦略会議批判 経済再生会議批判

バブル後の「失れた10年」

大阪経済は1900年代の最後の時期、敗戦直後の混乱期を除いて戦後最悪の状態に陥っている。バブル後の景気の反落にその直接の原因を求めることができるが、背後により大きな構造的要因を見ることができる。それだけに事態は深刻で、中小企業基盤の瓦解が懸念される。

それでは、その大阪経済の実状はどのようなのであるが、その前に大阪経済とは何か^(注1)、その特徴は何なのかである。

一般的に素材型の比重が高いこと、アジア向け貿易比率が高いこと、中小企業の集積度が高いことなどが特徴としてあげられる。小論では大阪経済の中で比重の高い中小企業、とりわけ中小工業を問題にしていく。

そこで、大阪の中小工業の特色は何か、まずそれを見ていく。

一つは高い中小企業比率である。大阪では地域GDP比51%、全国比が47%であるから4ポイント高い。大阪が中小企業の町だといわれるゆえんである。大阪経済の特徴として中小企業の存在、役割の大きさをまず、確認しておきたい。

二つめはその中小企業の存在形態であるが、下請比率が高いことである。全国の55.8%に対して大阪府のそれは66.2%。大都市工業共通の分業形態とする見方もあるが、概ねヨコの平面的な取引でなく、タテの上下従属的な関係にある。

三つめは小規模工業の割合が高いことである。規模の経済という観点からしても非採算的で、“不況抵抗力”という面からしても、もろさを持つ。

四つめは「組み立て」型比率が低いということ。「組み立て」型の割合は16.8%と低く、「加工」型が63.5%と高い。日本の産業が自動車を筆頭にアッセンブリー型になっている段階で、高い「加工」型は先に触れた下請性、小規模性、従属性のもう一つの側面といえる。

五つめは大阪が世界に突出する際立って高い特化係数を示す業種がないことである。繊維産業が衰弱してしまったためである。それに変わるもの、例えば東京の「出版・印刷・同関連」産業のような生産性の高い都市型産業を持っていない^(注2)。

しかし、在来型の地場産業はいまだ根強い基盤をもってはいる。大阪地場産業の生産額（販売額）の全国に占める比重の大きさを見るとー（大阪府調べ '98年）。

毛布98%（582億円）、人造真珠硝子細貨84.2%（和泉市 生産高28億円）、まほうびん78.6%（大阪市 338億円）、自転車・同部品54.5%（堺市 1675億円）、線材二次製品・特殊釘41.4%（東大阪市 119億円） 普通鋼鋼線37%（東大阪市 589億円）、敷物34.1%（堺 和泉市 779億円）、紙製品30.9%（東大阪市 1814億円）、建築金物29.3%（大阪市、東大阪市 933億円）、タオル24%（泉佐野 熊取 354億円）、ベアリング・玉軸受、ころ軸受けの部品25.3%（堺、河内長野、大阪市 510億円）、デザイン24.3%（大阪市 381億円）、ねじ22%（東大阪市 2066億円）、丸編みニット17.4%（大阪一円 2014億円）、綿スフ織物15.3%（泉州、南河内 470億円）、せっけん洗剤15.2%（大阪市 八尾 945億円）、機械器具卸売15%（大阪市、東大阪市 4兆6292億円）…。

最終商品を扱っているのか、部品生産か。それも市場向けか、特定企業からの受注か、商社（間屋資本）介入があるのかどうか。存立条件はさまざまである。

平成恐慌”のもとでの大阪経済

小論では大阪の中小工業を特徴づける下請工業、その変貌に力点を置き、なかでも代表的な加工産業である家電産業のそれを一つの事例として取り上げるので、その周辺の数値を示しておく。

家電下請 全国シェア10.5%（生産額 1114億円）。下請集中地域は門真市、守口市、大東市、東大阪市、八尾市、大阪市で事業者数244社。

金型産業 全国シェア10.8%（生産額1714億円） 大阪府全域 事業者数873社

それでは大阪経済の実状はどうか。どう厳しいのか。大阪府庁などの統計でもってみたい。

もの作りの実態を表す関西の鉱工業生産指数は'98年末現在、近畿通産局調べで'97年11月以来14ヶ月連続前年同月比マイナスを記録した。これは近畿一円の統計であるが、大阪経済を取り出すと事態はさらに悪い。

大阪府の「おおさか 経済の動き 1999年春季号」によると、'99年に入ってから景気動向指数（D I）は 前期より大幅低下し、マイナス幅を拡大した。売上高、営業利益は減少、資金繰りは引き続き「窮屈」、雇用状況は「過剰」を続けている。「全国」の「底打ち感」はこの地にはでていない。

足下の数値もさることながら傾向的な動きを見てみる。

まず、地域総生産の動向である。

大阪のGDP（府内名目総生産）は、'93年度38兆863109百万円（前年比－3%）、'94年度38兆756040百万円（－0.2%）、'95年度39兆494274百万円（1.9%）、'96年度40兆607508百万円（2.8%）、'97年40兆497312百万円（－0.2%）。'98年度の数値はでていないがマイナスになったことは確実である。

工業出荷額でみると、'90年度24兆617267百万円である。それが'96年度20兆989604百万円、'97年度21兆035738百万円、'98年度19兆381001百万円となっている。

こうしてみると、バブル崩壊後90年代中央でいったん持ち直したが、また崩れている。バブル期に比べると絶対的な落ち込みがあり、その後は地を這う姿である。バブル後、「失われた10年」といわれるゆえんである。

大阪のGDP（府内名目総生産）は全国比で'70年度10.0%、つまり“1割経済”は維持していたが、'96年度8.0%に低下している。『大阪経済白書』では「これらは大阪経済の活力低下を反映するものといえるが、活力低下は成熟化した先進経済地域のいわば宿命といえる…」というコメントの仕方をしている。

大阪圏のGDPは一頃は世界7位のカナダ並みの大きさであった。戦後、大阪経済の地盤は対東京との比較において沈下したが、世界経済比較では大幅上昇しているとされた。しかし、今日では、12位のオランダを下回るところまで落ち込んでいる。

大阪工業の全国に占める数値は'95年現在、事業所数で10.0%、出荷額で6.9%である。事業所数は'65年8.2%から'85年10.2%と増加傾向にあったが、その後低下気味である。一方、出荷額の方は'65年12.2%、'75年9.6%、'85年8.4%、'95年6.9%と低下の一途を辿っている（『大阪の中小

工業の基本構造』)。出荷額が一貫してシェア低下しているのは大規模工場の地方移転、海外移設などによるもので、大阪経済の規模縮小が明確に現れている。

この工業出荷額はGDPに比べると絶対的縮小が大きい。その内容をみると重化学工業化率が低下傾向にある。'70年代67%台あったものが、近年、2ポイントほど下げている。とりわけ全国比でみると、「平成元年」（'89年）以降一貫して下回ってしまっている。大阪の産業構造を見る場合、落とせない趨勢である。

生産活動の低迷は、設備投資の鈍化につながり、当然ながら求人減をもたらす。大阪府の'99年に入ってからの調査でも、設備投資計画「なし・未定」の企業が多く、投資意欲は弱い。前期比マイナスが続いている。

このため関経連などの調べでは、生産設備のビンテージが関西企業の場合10.4年と10年を超した。全国平均が9.7年であるから1年近くも悪化している。日米生産設備ビンテージの日米間の逆転が生産性格差を生むものと懸念の声が出ているが、大阪の企業は、その日本全国平均よりも一年も古い機械を使って操業している実情にある。

企業倒産はバブル崩壊後、一貫して高い水準にあるが、中小金融機関の破綻が相次いだこと、その後の金融機関の貸し渋りが広がったことの影響は大きい。それに、この期、先行きの不安定感から廃業が続出したのが特色である。'94年から三年間を取ってみると、「市場からの退出」は市場参入を大きく上回り、全国で29,056件に上るが、そのなかで関西圏が23,980件である。開業率こそ全国の3.7%をわずかに上回る3.8%であるが、廃業率は全国の3.8%を大きく上回り4.7%にもなった。

このことは失業者の増加につながっていく。'99年に入り、全国の失業率がアメリカを抜き、4.6%にまでなったが、大阪のそれは5.5%。全国一失業率が高い地域となっている。失業者の増加はホームレスの増加、生活保護所帯の増加、犯罪の増加に結び付く要因である。それらの傾向が徐々に現れてきている。

地域GDPの低下は、行政それ自体の問題もあって、大阪府の財政事情の悪化を招来させている。国家財政も含め財政の悪化は、これら諸問題への機動的な対応を遅れさせる。このまま事態がさらに悪化するようなことがあれば、経済不安が社会不安に発展しないとも限らない。

この事態を大阪府では「戦後最大の不況」のせいにしてしている。しかし、それではなぜ、多くの数値が日本一悪いのか、その説明にはならない。小論は「90年代不況」を単なる不況ではなく恐慌と捉えている^(注3)。大阪経済も恐慌の打撃を最も厳しい形で受けているといえるのだが、それでは、なぜ、日本列島の中で、最も影響の大きく受ける“弱い輪”なのか、そこが問われてくる。

大阪の絶対的衰退の要因は何か

工業出荷額の減少などをみる限り大阪沈没が始まっている。工都・大阪にとって工業出荷額の減少は地域の絶対的衰退を示す。その要因は何か。もちろん、バブル後の全体的停滞がある。それに加えて大阪の特殊事情が加わる。

まず、日本経済の全体事情があたえた諸点を分析する。

バブルの発生と崩壊については、その原因と性格を巡って幾多の論争が行われてきた^(注4)。ここでは、これまでの諸議論を「通説」として退けた吉富勝氏の『日本経済の真実―通説を超えて―』を標的にして、問題点を明らかにしたい。

転機は「プラザ合意」にあったことは多くの論者の認めるところである。それを機に急速な「円高」が生じ、日本経済は構造的に「中」成長から「低」成長の時代にはいる。

ところで、戦後11回目の産業（経済）循環の起点は、経済企画庁の日付を使うと1986年11月（山は'91年4月）である。「円高不況」を乗り切るため厳しい合理化（それを容認したのが「日本的経営三種の神器」）と省力投資によって、現実資本の躍進があった。方程式でいえば、大企業商品の国際競争力増大⇒外貨流入⇒過剰資本累積⇒現実資本との乖離＝バブル化要因の発生という過程をたどった。その過程を政策当局がどう判断するかがポイントであった。

現実にはバブルは土地インフレの形で進行し、現実資本の活動を呪縛する。それが矛盾点となって破裂するにいたる。例示的にいえば、土地の騰貴が、ビル地代の高騰を結果した。大阪駅前周辺ではテナントで営業する喫茶店ではコーヒー一杯800円という非常識な値段を付けないと採算割れとなり、一転し廃業急増となって矛盾は露呈、反転のきっかけを作った^(注5)。

景気が上昇過程にはいると、どの経済循環においても、大なり、小なりのバブルを不可避免的に生む。それでは戦後11回目の循環で、バブルを加速させたものは何か、事態を悪化させたものはなにか。重要な論点である。当然ながら「山高ければ谷深し」は経験則で、そのツケは恐慌という形で現われた。

その原因は明らかに政府・日銀の金融政策にあった。とりわけ公定歩合は1987年に入って史上最低の2.5%まで連続的に引き下げられる。この時期、過熱感から金融引締論が出たにもかかわらず、逆に引き下げを強行した、ここがポイントとなる。

なぜか。ドルとの金利格差維持を国内の景気政策に優先したからである。超低金利政策を取ることによって一段と内需を拡大する、それがアメリカの対日要求であった。政府・日銀は、この要請に従って低金利の資金を大量に市中に供給した。バブル期の通貨供給残高の伸び率は10・8%にも上った。日銀は日本列島改造計画がまき起こしたインフレの教訓から、それ以来、マネーサプライの動きに神経質になっていたはずであるが、アメリカの政治力に押し切られたというほかない。大量に供給された低金利資金を基に金融機関の節度のない野放図な貸し込み競争が全国的に繰り広げられたことは衆知の通りである。

『日本経済の真実』のウソ

当然ながらバブルとその後の事態を惹起させた政治責任論がでるべきであるが、尻すぼみとなった。バブル期の失敗で続出する民間経営者の逮捕・起訴とは対称的である。問題の根幹にアメリカの政策に従属する政治があったことは否定できない。安保条約の縛りの中で、今後もアメリカの国益のため、日本の国民益が犠牲にされる恐れは多分にある。しかし、論壇では、この重要な議論は素通りしている。

それどころか、事態をあべこべに描いて失政を糊塗し、責任を転嫁する論調がまかり通って

著 東洋経済新報社（98年）である。

吉富氏は「バブル発生メカニズム」の中で、「通説の問題点として通貨供給の『過剰』説を斬り、「新たな仮説」なるものを提示している。その要点は「過剰なマネーサプライが資産市場に向かったためバブルが発生した」のではなく、一見過剰に見えたマネーサプライは、実は資産インフレが通貨に対する需要を、通常の通貨需要以上に膨張させた結果にすぎない。資産インフレが過剰なマネーサプライを追加需要で吸収してしまっていたからこそ、財・サービス市場での一般インフレは少しも加速しなかった。マネーの「過剰供給」説から、資産インフレによる通貨「追加需要」説へと、視角を「逆転」させることで、過剰なマネーサプライがなぜ、財・サービス市場に向かわず一般インフレを加速しないで、資産市場に向かったのか、これまでの「通説」が明らかにできないでいたパズルも解けることになる—というのである。

本来なら一つ一つ議論していくべきであるが、小論の目的からはずれるので最低限にとどめる。

資産インフレまず有りき論である。筆者は「日本のコーポレート・ガバナンスの大きな変貌」、メインバンク制の変容、大企業の銀行離れなどをあげるのだが、それらは「過剰な通貨供給」の中で現出てきたものである。とりわけノンバンク・バンクを通じた貸出が資産インフレを生んだことは産業界の中にある人々にとっては常識である。自己を合理化するため逆立ちした論法といわざるを得ない。

「一般インフレ」が生じなかったのが証拠だと、切り返してくるだろうが、常識的に考えてもらいたい。資産効果から一部の贅沢品はギャロッピングな値上がりを示したが、筆者のいう「一般インフレ」は目立った形にはならなかった。バブル期、個人消費の伸びが極めて低かった（GNPの伸び率が5.1% それに対して個人消費の伸び率は4.5%）。春闘の相場を見ても明らかで、分配率は低下しているほどである。

より明確なことはマネーサプライの増加が「一般インフレ」に向かう経路を阻止し、インフレの火を消したのが急激な円高による輸入の増大である。いうまでもないが円高が続くと、企業はより一層の徹底合理化で輸出を伸ばす、いわゆる“悪魔のサイクル”にはいった。当然ながら賃金の抑制政策が続く。内外価格差など問題はあるにせよ、円高効果がでたため、輸入増による製品の供給増、物価上昇圧力抑制、賃金抑制の図式が定着した。当時、経済企画庁の政策責任の場にあった吉富氏の弁解は、役人らしい小理屈を並べた責任回避論にすぎない。

この“悪魔のサイクル”からの脱出するための大企業の海外進出、円高による輸入品の増大、小論の出発点はここからである。その対外直接投資、それに輸入品の増大は、完成品、部品をとわず、国内の生産・雇用・市場（取引）をその分、縮小させることは明白である。それが地域経済に与える影響を順次みていく。

大阪の特殊事情 点検

それではつぎに大阪の特殊事情の方はどうか。なぜ、大阪経済が“弱い輪”となったか。その現象と構造的要因を点検する。

これまでから大阪経済の地盤沈下要因として挙げられてきたものに次の諸点がある。①経済

平成恐慌”のもとでの大阪経済

これまでから大阪経済の地盤沈下要因として挙げられてきたものに次の諸点がある。①経済が独占段階に入ってから産政官一体化した国独資体制のもとでの東京一点集中とそれからの“疎外”②「関西の満韓支市場」からアメリカ市場への輸出市場の制度的変化と定着③マーケットとしての首都圏の膨らみ④リーディング産業不在である。それぞれが絡み合っているが、小論の範囲を拡散させないため、ここでは④リーディング産業不在を問題にする。

第二次産業の構造はオイル・ショックを転機に素材産業から加工産業にウエートの転換が起こっている。この傾向的变化に関西では家電産業を除いて潮流に乗り切れなかった。

戦後の高度成長をリードしたのは鉄鋼、繊維に代表される素材産業であり、まだ、その中心には大阪系企業があった。鉄鋼大手6社のうち3社は関西系。九大紡績のうち6社が大阪本社企業。合繊6社のうち4社は大阪本社。十大商社のうち8社は大阪本社。

これら大手企業が数多くの関連企業を傘下に収めていたことはいまでもない。鉄鋼業界を例にとってみると、大手高炉メーカーを核にして平電炉、特殊鋼メーカー、それに加工品メーカーなど関連企業が周囲を取り巻き、それらを抱えるようにした存在形態が出来あがっていた。「連合艦隊」といった呼び方がされた。その中には指定問屋としての専門商社、機械メーカー、合金メーカー、酸素会社、海運会社、陸運会社、建設会社、不動産会社、人材センター、倉庫会社などが含まれていた。それ自体、地域内で“独立王国”化し、企業城下町を形成してきた。

このように巨大化していくと、時代の潮流にあったかじ取りも容易なことではない。丁度、いま中国で「親方五星旗」の国営大企業が民営化で難航している、変化対応ということでまさに同種の問題である。しかし、バブル後の恐慌期 荒治療に動きだしている。

「素材産業から加工産業へ」といった場合、一般的に二つのことがいえる。

一つは素材産業分野での途上国の追い上げである。鉄鋼では韓国の浦項製鉄所、中国上海の宝山製鉄所は、その代表格。鋼材で強い競争力を持ってきている。暗黙に築かれていた輸入障壁も崩れ、今後、浦項からの輸入は増えよう。

繊維では1987年が分岐の年で、この年以降、輸入超過に逆転した。それどころか韓国、台湾、バングラディシュの「安価な綿糸」をダンピング提訴し、輸入制限の動きをするといった事態もあった。しかし、流れには勝てず、紡績会社の工場閉鎖は年々、相次ぎ、規模の縮小、そして廃業が起こっている^(注6)。新紡、新々紡など限界的な中堅紡績から崩れていったが、ここにいたって名門・鐘紡も本業の紡績からの撤退におい込まれた。

このように素材産業では量的に縮小過程にあり、縮小再生産体制に入っている。その結果、鉄鋼業では大阪とその近辺の製鉄所であれば新日鐵の堺、広畑製鉄所は高炉を休止し、規模の大幅縮小に入っている。川鉄、神戸製鋼神戸工場、住友金属の主力・和歌山製鉄所も大幅合理化の対象になっている。新日鐵の従業員が92年から5年間に半減している、そのことは事態の深刻さを象徴している^(注7)。当然ながら下請け、孫受け、納入業者らは整理されていく。影響は大きい。

「素材産業から加工産業へ」といった場合、もう一つは一般的にいう要素資源の費用効果で計れば加工産業の方が付加価値が高いということである。

繊維をみればよりはっきりする。“川上”の紡績、“川中”の織物の“斜陽”は続いているが、“川下”のアパレルは数多くの企業が好調を持続している。「箆笥の中は衣服でいっぱい」といわれながらもファーストリテイリングはじめワコール、ワールド、キムラタン、ゴールドウインなどの業績は株価が裏打ちしている。これらアパレル企業は消費動向が「量的」「質的」段階から筆者のいう「飾的」段階、「情報の販売」の段階に入っていることを的確に掴み、時流を先取りした商品企画に成功している^(注8)。

“川上”の繊維産業も生き残りをかけて“川下”作戦を展開、染色、織物段階を挺入れするだけでなく、“川下”の縫製、アパレルにも関与し、インテグリティ化を進めてきた。パリコレクションに対抗するため大阪ファッションの「創造」を目指したのもこのためである。しかし、ファッションは情報であり、文化である。素材産業の持つ規模の利益、大量生産の論理とかみ合っていない。

繊維産業の生き残り策は、この他に一つは海外進出、二つめが多角化、三つめが製品の機能向上、四つめが工業資材分野への進出などである^(注9)。過去蓄積された土地（資産）、人材（マンパワー）、ノレン（信用）、周辺技術（研究陣）を活用し、進出している。

これは繊維産業だけの再生策ではなく、鉄鋼、非鉄、アルミ精練などの素材産業に共通したものである。さらに合併、吸収など業界再編成が加わる。非鉄、セメント産業で相次いだ。

しかし、いずれの場合でも、関連下請けなどに大きな影響を与えてきた。それに多角化や新規分野参入など進展はしているが、既存市場での過当競争を招来しただけというケースも目立ち、当然ながら限界企業は脱落を余儀なくされていく。その負の波及効果は下請け、孫請に及ぶという、いつもの事態である。

かつてのリーディング産業であった素材産業の新たな展開は容易でない。もちろん、「素材」そのものの高質化が加工産業の国際競争力を支えているのは確かである。その意味で、日本の素材産業が姿を消すことはありえないにしても、下り坂に入っていることは否定できない。新機能、低廉化など最先端をいく取り組みはなされており、それなりの成果が出ている。例えば繊維産業にあってカーボンファイバーはその代表である。それに続き、「燃えない糸」、「撥水性の布」、「光を蓄える衣」など商品化が進んでいる。それは途上国より「常に一步先にある」という技術で成熟産業をキープさせるという意味は大きい、だからといって「新産業」創出にまでつながっていくものではない。

バブル崩壊以降、特に注目せねばならぬことは大手商社の機能変化である。先に触れたように大手九大商社（十大商社の一つ 安宅産業は第二次オイルショックの後、崩壊したため）のうち7社は大阪本社であるが、営業本部は繊維を除いて東京に移っており、「空洞化」が起きている^(注10)。素材産業と中小企業、地場産業をつなぐコンバーター機能、ファイナンス機能から手を引き、取引そのものの撤退が如実に表れている。

「物資」、「鋼機」、「非鉄」、「木材」、「食品」、「機械」、「不動産」などの取引は東京本部中心となってきており、それだけ関西の比重が低下していつている。なかには「木材」事業などから撤退するところもでており、低採部門切り捨てを進めるなかで「国内営業」の比重を落としていつている。このため大手商社の役員は大阪本社には繊維担当を除き不在で、社員の数も減り、

本社ビルは子会社ばかりいう奇妙な光景となってきた。商社の業務引っ越し、“空洞化”で取引を失った中小企業は多い。

「素材産業から加工産業へ」というリーディング産業の転換は日本産業の構造の中で起こったものであり、大阪経済特有のものではない。しかし、大阪の工業生産に占める素材産業の比重が高かっただけに、この転換による影響は大きく表われた。

問題の一つは、この時点においても大阪ではリーディング産業としての有力な次世代産業が一つも現出しなかった。自動車、コンピューター、半導体、航空機、原子力など、当時「これから」とされたこれら産業は大阪を拠点としては形成されなかった。全くなくはなかったが、少なくとも業界を牽引するような企業は生まれなかった^(注11)。

’70年代初頭にあって、これら次世代産業への取り組みは当然、大阪財界（経済界）の問題意識としてあった。企業集団・住友グループ社長会「白水会」では事業のワンセット展開を目指していたこともあり、議論の対象にされていた。「住友重工業」構想など、まさにそれだ。航空機産業への進出をめざし、川崎重工業との合併に動いた時期もあったが実現なかった。松下電器産業も一時は大型コンピューターへ本格進出を試みたが、結局、創業者松下幸之助の判断で撤退している。資金力、技術力、人材といった要素資源の供給能力の問題、市場の不確実性とリスク負担の問題、これらが総合的に判断されたことは間違いない。

ただ、大阪経済を考える場合、次世代産業のある無しは雇用吸収力、技術伝播、地域G N P増、関連取引先育成、どれをとっても重要である。ところが企業サイドからすれば、立地問題は副次的な事柄である。大阪にしがみつ়理由はないからである。

住友グループのホームグラウンドは大阪とされている。しかし、グループのコンピューター産業・N E C（日本電気）は東京系企業である。そのことは住友にとって何一つ不自由をきたすものではない。先の大手商社の引っ越し同様に登記上の本社は大阪であっても、本社機能、業務の東京移行はメーカーにも増えている。企業にとっては費用・効果を秤量した判断であることはいうまでもない。地域密着の中小企業が、その分、取引量を落とすことになるが、その種のことにこだわりをもつならば、世界企業への道はない。最適な場所から要素資源の調達、それが企業論理であるからだ。

“de-industrialization”

問題の一つは大阪の加工産業が、その発展過程の中で大阪脱出の過程をたどっていったことである。大阪経済で有力な加工産業は家電産業がある。いわゆる関西家電三社（松下、シャープ、三洋電機）は高度成長の好循環過程に乗り、躍進していった。ブロンディ漫画が持ち込んだAmerican way of lifeが日本人の暮らしのなかにはいる、その先導役でもあった。市場は成熟したとはいえ、今日なお、企業としての存在は大きい、その事には変わりはないが、実質は大きく変わっていつている。大阪変質の大きな要因である。

どう変わったか。家電産業では文字通りの“産業空洞化”が典型的に進んでいる。ここでの“産業空洞化”^(注12)とは海外直接投資への切替えが進むなかで、その分、国内での設備投資が弱まり、生産基盤が衰退していく事である。“de-industrialization”という語彙を当てる向きもあ

含めておきたい。

ところで、全国一の工場の集積密度を持つ地域は中小企業の町、東大阪市であるが、第二の工業集積地は守口市であり、第七位が門真市である。三洋電機、松下電器の本社所在地である。その両大手家電の本社工場を頂点に外注・下請け、孫請企業が重層的に裾野をひろげ、外延を囲み、地域経済が形成されてきた。集積の特徴は電気機械器具関連に特化したものになっていた。

しかし、'85年後のプラザ合意という政治決定の後、地域経済は大きく変動していった。企業の海外進出、ここでは松下、三洋電機の海外投資は'70年代から漸進的に進んではいたが、決定的な変化が、プラザ合意後の円高対応のなかで起こった。

大阪府立産業開発研究所の『守口・門真地域における商工業の変貌』（'98年）によると、調査172社のうち7割の企業で「国際化の進展が生産の減少につながった」としている。具体的には「発注元の生産拠点の海外移転」が一番大きな要因で、「家電・同部品」メーカーの3分の2が影響を受けている。

このような状況に企業はどう対応したか。

同調査報告はアンケートを分析して次のように記している。

「このような事態に対して、下請け企業側では従来の最大発注元（発注額シェア第一位の得意先企業）への依存度を低下させた。最大発注先自体が昭和60年当時とは異なる企業は3割を超え、特に二次・三次下請け企業では4割を超えている。この場合、大阪市に隣接し交通アクセスに優れるという守口・門真地域の好立地条件を生かし、最大発注先を大阪市を中心にした域外に求めた企業、家電・同部品から他業種へと変化させた例が多い。最大発注先への依存度低下の一方で、小口の新規受注の開拓により、受注件数、取引件数は昭和60年と比べ増加している。

こうした変化の中で、この地域の工場の生産機能にも変化が生じている。製造品が60年と違っているのが全体の17%あり、二次、三次下請けでは34%に達する」。

ここで最大発注先といっているのは松下、三洋電機である。仕事量を減らされた下請け企業群は生き残りをかけて、新規取引先開拓に走った。仕事の塗装は家電部品から自動車部品にかわったとか、汎用品を扱っていたのを試作品に変わったとか、いろんなケースが報告されている。

松下のお膝元である門真市を事例にどのような変化が起こっているか見てみる。

門真市に申告された管内の製造業の近年の出荷額は次のように変化してきている。

門真の製造業出荷額（従業員4人以上の企業 以下同じ）

'92年 759社 9012億4472万円

'96年 636社 6791億6978万円

'97年 618社 6705億6300万円

うち電気機械器具 '92 111社 5334億3215万円

'96 83社 3944億3070万円

地元門真市の製造業は電気機械器具メーカーはもとより直接、松下と取引関係はなくても、何らかの形でつながりがあると守口門真商工会議所では指摘している。しかし、これほど出荷額が急減すると、それに比例する形で廃業、倒産がふえる。

家電製品は電気機器（冷蔵庫、エアコンなど）と電子機器（テレビ、VTRなど）に分類されるが、その電気機器の場合、大阪の「民生用電気機械器具の部分品・取付具・付属品」事業者＝所（従業員4人以上）は244（'98年。出荷額で1114億円）あり、全国の13.6%と一番多い。しかし、'85年には395の事業所があった。この10年ちょっとの間に4割近い減少である。

セットメーカーの工場の海外移転で受注が急減したからである。発注があっても製品・加工単価引き下げ要求は年々厳しくなっている。アジア諸国の単価が口実になり発注単価の「半値8掛け2割引」などといわれるほど取引条件はきつくなっているという。受注開拓のため携帯電話やゲーム機メーカーに接近、新規取引を得たところは何とか生き残っているが、セットメーカーにしがみついていたところは歯が抜けるように倒産、廃業となっていっている。

報告書では総括的に次のように指摘している。

「高度成長期に当たる昭和30年代から40年代に、守口・門真地域内での創業が数多くみられ、大阪市を中心とした域外から移転してきた企業も加え、高密度の工業集積が形成されてきたが、近年、産業の空洞化が進む中、回答企業の周辺でも工場の移転・閉鎖や整理・縮小が幅広くみられる。その場合には『別の工場』になるよりも『住宅』になったケースが多い。また、『そのまま放置されている』ケースも少なくない。その結果、地域に『活気が無くなった』という見方がなされている」。

「地域の活気が無くなった」というのは家電の膝元だけでは無い。造船、機械など加工産業にも当てはまる。大阪港南地区は戦前からの工場街である。戦後、造船業が輸出産業として躍進した時期が続いた。大阪では安治川の川筋に造船会社が林立したが、その後の造船不況を機に地価の高い大阪を捨て、九州などの地方へ移転していった。名村造船、サノヤス、大阪造船などである。外注の比重が高い業界だけに影響は大であった。周辺の地域経済は閑古鳥が鳴いたといわれた。

家電産業を中心に記しているので、筆を松下と門真市に戻す。

躍進する松下と瓦解するグラウンド

大阪経済で今なお、代表的な加工産業は家電であり、松下電器はその雄である。その収益は関連下請と対照的。売上高、利益の推移をみると、'90年4兆2487億60百万円（経常利益2652億39百万円）、'92年4兆9947億10百万円（1964億05百万円）'96年4兆4417億14百万円（1031億73百万円）と順調である。この間、路線を巡り“お家騒動”があったにもかかわらずである。

その連結決算となると、'97年売上高は7兆6759億12百万円に上っている。被雇用者は27万0651人にも上っているが、国内は15万4372人と半数ちょっとである。海外11万6279人。海外工場数は現地法人数201社、海外生産比率29.2%。海外展開がいかに進んでいるかが分る。情報企業への事業展開を進め、世界の多国籍企業へ着実に前進している。

松下本体の事業部門別売上高構成をみると、民生機器・AV部門18%、電化・住設19%、産

業・情報通信29%、産業機器10%、部品24%である。事業内容を点検すると、ハリウッドの映画産業買収に見られたように、もの作りへの特化からソフト部門への関与も本格的になっている。通信衛星のトラボン事業、CATV開局、ゲーム・ソフトといった類である。

「家電の松下」から「拡・家電」路線は急速に進んでいる。時代の趨勢に沿った経営のかじ取りが行われているということであろう。しかし、「家電の松下」で育った中小の下請、納入業者が、親会社の「成長」に技術的、資金的、人的ついていけなくなると、脱落しかない。それに、家電事業も当初は「一県一工場」の地方展開、ついで海外展開が進んだことは先の数字が示す通りである。中小下請のなかでそれに対応していくところは限られたものであろう。さらに松下は連結ベースで売上高の20%を「部品」部門であてる長期計画を持っている。松下では「その部品を（東芝や日立の名を挙げて）同業他社に売るため」と説明していたが、内製化は「市場でなく内部（組織）取引」の戦略的選択があるようにみえる。

従来、大企業の下請活用は市場の不確実性をショック・アブソーバーとすることにあつたが、取引費用の節約のため内部組織を市場に代替する流れがあり、松下もそれに乗っているとみられる。当然ながら下請、外注依存度は低下する。

いずれにせよ、松下本社工場では乾電池工場がある程度で地元の中小企業との取引関係は極端に細いものになっていっている。これが門真の中小企業を結果的に窮地に追い込んでいる。

しかし、それは経営倫理の問題ではなかろう。資本の論理、市場の論理がそうさせている。超長期的に、その路線が墓穴を掘るものであるにせよ、大転換期に生き延びるためには避けられぬ「選択」ともいえよう。ただ、松下には「地域とともに繁栄」といった“経文”（PHP教的理念）があるだけに、この現状をどうみるのであろうか。

その結果、地域社会に何が生じているか。幾つものことが指摘できるが一点に絞り触れておく。

生活保護世帯の急増である。大阪府下で保護率（世帯に対する被保護世帯の比率）の一番高い市町村が門真市（18.60%）で、次いで東大阪市（17.60%）、守口市（14.22%）の順位となっている。いずれも家電とかかわりの大きい町である。その門真市の被保護世帯数は'99年6月現在、1629世帯。問題は、この5年間の間に50%強の増加があつたことにある。

その要因は何か。この町は独居老人率が全国平均よりもはるかに高い。それに無年金者が多いことである。

戦後に誕生した門真市は、家電業界とともに発展、周辺地域から若者が集まってきた“若い町”であつた。彼等の仕事場の多くは松下、三洋電機の下請、孫受け会社。オイル・ショック時をピークに“円高不況”の中で職場も狭まり、親工場の移設は決定打となった。勤め先は倒産、廃業し、取り残されてしまった、という現状である。門真市では「失業者も数多いが、有効求人倍率は極端に低い。このため、職を求めて門真から逃げだしていく人もあとを絶たない。住みやすい町といわれながらも人口は毎月、減少を続けて止まらない」と説明している。

輸入品の洪水で産地沈没

産業空洞化は円高を契機としたものだが、企業はコストの観点から最適立地を求めて移動を

産業空洞化は円高を契機としたものだが、企業はコストの観点から最適立地を求めて移動を続ける。追い風になっているのが経済の国際化、ボーダレス化であり、この流れは後戻りするものでない。時代状況が生み出したものといえる。

したがって問題は門真市、守口市の家電だけではない。同じ条件は多くの産業で共通しており、規制緩和、業法廃止などともからみ、業界地区に大きな変動を与えている。

ところで、中小工業は大きく分けて二つに分類できる。一つは上述した下請工業である。納入業や出入り業も含め分業と協業の組織形態のなかに組込まれ、その土台を担う存在である。もう一つが、主として消費財の完成品を取り扱う地場産業、そのすべてが労働集約型産業である。この方は特定の地域にまとまって存在、産地を形成している。

その産地が窮地にたたされている。大阪の中小企業が今抱えるもう一つの難題である。大競争時代、途上国の製品との競合はますます激しさを増している。安価な輸入品の流入・洪水が円高で加速され、市場を席卷し、攪乱している。後発国の追い上げは急である。低加工度、低技術、低付加価値の製品は矢面にたたされる。その凄まじさはここ一、二年、各地で開店された「100円ショップ」にはいれば分かる。市場での価格破壊が企業破壊につながっていく。^(注13)

輸出市場でも中小企業製品の“メード・イン・オオサカ”は完敗である。競争力をもつ大企業がつくりだした円高レートでは太刀打ちできようはずはない。

二、三の例を代表的な地場産業でみしてみる（いずれも大阪府立産業開発研究所のヒアリングより）。

例えば、まほうびん業界（大阪の産出事業所は14か所で全国の70%、出荷額は338億円 全国比78.6% '96年）。まほうびんはガラス製（真空二重構造）とステンレス製があり、ほぼ同数の出荷であるが、ガラス製は輸出が70%近く、ステンレス製は国内需要が90%を超している。ガラス製の輸出は772万本（'97年）の60%が中近東。しかし、このところ中国製が日本製の3割程度の価格で攻勢。ステンレス製の国内市場には韓国製が低価格で価格競争を仕掛けてきている。

人造真珠硝子細貨業界（事業所44で全国の8割が和泉市 出荷額28億円）。チェコのガラスベースのパールに押される。日本製プラスチックベースの白パールの市場にアジア製品が乱入、価格は日本の半値以下、アメリカ市場で食われる。中国製の淡水真珠も人造真珠に迫る安さで、脅威になっている。

敷き物（事業所227＝堺、和泉市中心 出荷額779億円）。輸出はアメリカ向けのチューブマットが円高で採算割れ。その製造メーカーのほとんどは廃業に。

中小紡績（泉南市に集中 事業所186 生産額385億円）受注激減、輸出も無し。「どうやってスムーズに廃業するか」を画策する動きも。国内生産ではコスト削減には限界。

こうみていくと、円高、自由化が後発地、限界地、斜陽地帯の産業を直撃している。大阪それ自体が高コスト体質を孕んだということもあり、工業生産で限界地となってきたといえる。このままの状態が続く限り、いずれ中小の産地は全滅する、そういわざるを得ない。

大阪沈下は循環的要因に加え構造的要因が二重に重なったものであることをみた。このことは景気循環が上昇局面に入っても構造的要因による足枷が地域経済を縛ることとなる。景気が上昇過程をたどれば、品種転換、業種転換、あるいは事業の統廃合もよりスムーズに進

むことは考えられるにしても、元の形に復調することは不可能に近い。樋口廣太郎・経済戦略会議議長によれば「大阪の土台が崩れていっている」からである。その土台を形作っていたのは朝鮮人企業であると指摘する。「戦後の高度成長期、大阪の朝鮮人企業は当時のソウルより、数は多く、金型やメッキなどの生産に従事していた。これが大阪経済を強固に下支えしていた。しかし、今日これら中小企業は競争力を失って雪崩をうって崩壊している」^(注14)。地域的に大阪市東部の生野区、東成区などである。今多くの在日朝鮮人企業が窮地にたたされている。

問題は朝鮮人企業だけではない。大阪そのものとされた中小下積み企業が崩れていっている。スポーツ紙の広告欄を見て驚いた向きもあろう。東大阪市を中心に競売物件がいかに多いことか。確かに東大阪市には輝かしいオンリーワン企業は幾つもある。しかし、それはむしろ例外なのである。

地域の特殊性に力点をおき過ぎている、問題は一般論だ、そのような批判が出そうである。それぞれの地域に固有の事情があるのだからと。しかし、一般論は極論すれば統計だけの世界であって平均化する事で具体的な事柄が見えなくなる。人々はそれぞれの地域、企業の中で生活の場を持ち、その活動は具体的であるからである。そこで、大阪と他地域との比較を試みてみる。より問題のありかをはっきりさせるためである。

一頃、北海道が問題にされた。失業率が近畿地区を抜き、全国一悪化した時期があったからである。打撃を与えたのは北海道拓殖銀行の倒産である。北海道最大規模の破綻だけに地域経済には与えたショックは大きかった。'98年秋の現地調査では取引企業に混乱が広がっていた。一つには受け皿銀行から引継ぎ承諾の出ていない企業が200社を超していたためである。二つには拓銀の株主には地元の中小企業主が多かったためである。三つめには信用不安の広がり北海道企業の手形を敬遠する道外企業が出てきたためである。

拓銀の経営危機は早くから流れていた。その大口貸出先の上位が東京の不動産関連で、それらがバブル後、行き詰まりを見せ、問題を噴出させていたからである。それでも拓銀は都銀である。持ちこたえることはできなかったのか。

その問いに濱田康行・北海道大学教授は経済理論学会('98年)で次のように報告していた。

「拓銀の破綻は『市場によって排除』された結果でも、官僚支配が弱まり市場をコントロールできなくなったからでもない。それは金融の再編シナリオの計算された一コマであった。弱い金融資本を犠牲にすることで国家の支援を引き出し金融寡頭構造を強化する、そうして当面の金融不安を乗り切り、かつ本格的に展開するグローバル競争に備えるという大きなシナリオの一部である」

政策による倒産である、と。その当否は別として、そういった主張は取引先の経営者の口からも聞かれた。政策による破綻は北海道にとって戦後、繰り返し襲ってきている。もともと、第一次（採取）産業の比重が高い地域であった。石炭産業はエネルギー政策の転換で、消滅寸前になっている。漁業は200カイリ問題、牧畜業は牛肉の輸入自由化の影響をまともに受けた。一次産業の切り捨て策、それに国家財政の赤字が公共事業費削減に動いたのは当然として、そのあおりも大きかった。

少し長々と北海道を記し過ぎたが、構造転換という限り、次元は違うが大阪経済と同じ問題を抱えていた。北海道が一次産業切り捨て策の犠牲であるのに対して、大阪は二次産業の下部構造の崩壊からであった。’90年代恐慌で、日本の国民経済システムを支える地域ユニットとしての周辺地の陥没が続いているわけである。「大阪」そのものを周辺地とはいえないが、「大阪」を中心としている住友グループあるいは三和グループといった日本を代表する企業集団、その周辺の陥没である。中心部がその合理化のため、跳ね返りを恐れながら中心・周辺を結ぶ紐帯を切断していつている。問題はここにある。

グローバル化、「大競争時代」などといわれる市場至上主義のなかで、大阪も北海道も同じ問題に直面している。しかし、相違点もある。先に次元が違うといったが、北海道の抱える問題点は第一次産業であり、これに対して大阪経済が直面しているのは二次産業のそれである。

その意味で北海道経済が抱える問題は各地の地方経済の問題であり、それをより鋭角に提出したといえよう。大阪の問題は、分業の紐帯の切断である。それ自体は工業化社会の中での矛盾であり、中小企業問題が姿形を変えて登場してきたといえる。

こう見ていくと、大阪経済の新たな問題はリーディング産業の不在である。情報化はかけ声だけに終わっている。いまだし勃興するものが見えてこない。構造転換後の姿がみえてこないことにある。あるのは中小企業の切り捨てだけである。

どうなる大阪経済 どうする大阪経済

このような事態を行政や財界はどうみて、どう対応しようとしているか。事態が深刻であるという認識は共通している。どう深刻なのか。

関西経済連合会会長に就任した秋山喜久・関西電力会長は「関西経済の再生」を一番の課題に掲げた。秋山会長は「関西経済が絶対的衰退」の過程にあると現状分析し、さらに転落の一途を辿るのか、あるいは反転するのか、その岐路にあるとしている^(注15)。絶対的衰退の背景にあるのは「日本経済を覆う閉塞感」で、それは「制度疲労と保守性」「潜在成長力の低下」「情報革命への対応の遅れ」^(注16) からきているとしており、さらに産業構造の問題を抱える関西は「二重の負担に苦しんでいる」と見る。

それでは、事態はどの程度に危機的なのか。秋山氏は歴史的に比較し得る絶対的衰弱の代表例としてイギリスのグラスゴーをあげる。いうまでもなくグラスゴーはかつて造船、機械工業で栄えた代表的な工業都市であるが、“造船ニッポン”に破れた後、倒産企業が続出し、失業者が街にあふれ、死亡率が全国平均の40%も高いという絶対的な貧困地帯となった。秋山氏の表現を借りれば「地球上、最も地獄に近い町」となったのである^(注17)。大阪がまさに、そのグラスゴーの轍を踏んでいるとする。

この財界首脳のシビアな発言は上述した事柄を裏付けている。問題は、それでは、どう対応するかである。どのような処方箋を書くかである。

秋山氏は「関西再生ビジョンの策定と実行」が財界の役割であるとして、「目指すべき関西像」を描き、その「再生手法」を年度内に示すとしている。そのためシンクタンクなどを動員して

作業にはいつている。実行力のあるものがでてくるか、お手並み拝見であり、前もってあれこれいうことはできない。

大阪の事態を直接対象にした処方箋ではないが、バブル崩壊後の日本経済を立て直すための方策はこれまでも幾つも出されている。それらが「大阪」あるいは中小企業問題にどのような解答を出しているであろうか。

代表的なものに経済戦略会議の『日本経済再生への戦略』がある。国家行政組織法8条に基づいた首相直属の機関であり、メンバーは財界首脳と近代経済学者ら10人で構成、議長には樋口廣太郎氏（元・住友銀行副頭取 アサヒビール会長）が就任した^(注18)。首相から「わが国経済の再生と21世紀における豊かな経済社会の構築のための構想」を求められた。「わが国経済の再生」の構想という限り、日本経済の中で大きな比重を占める中小企業問題が重要であることは当然である。

その答申は'99年2月26日に出され、日本経済再生のため255の提言がなされた。小論文脈に戻していえば、この『日本経済再生への戦略』は果たして大阪経済再生に役立つのかである。

驚くべきことは『日本経済の再生への戦略』を歌いながら5章34節の答申の中で中小企業のこととは真正面からは論じられていない。「産業の新陳代謝を活発化させる起業支援…」に1節を割いているが、これはベンチャービジネス湧出への期待感を盛り込のたものである。縁の下の底辺型の中小工業は正当には評価されておらず、「中小・ベンチャー起業」という形で一括りされている。提言の中ではわずか、「中小企業技術革新制度の推進」「創業者利得の特例」「エンジェル税制」などが触れられている程度である。念頭に置かれているのはあくまでベンチャービジネスである。なぜ、構造的危機に直面している中小工業が視野の外に置かれたのか。

問題は答申の基本的スタンスにある。そもそも経済戦略会議に日本のこれからを考えた「戦略」がない。あるのはレーガン81経済再建税法をモデルにした、アメリカ型基準への追随である。繰り返し強調されているのが「21世紀型の制度」、「規制の緩和」、「小さな政府」、「民間活力」である。メンバーの顔触れから予想されたことだが、新古典派経済学的手法である。果たして、いま流行の、この市場至上主義のなかで大阪の中小企業問題を解決し得るであろうか、疑問である。

なんとなら答申は結語のところで、「これまでは…弱者保護の名の下に既得権益の維持が優先してきた…」とし、これを問題にしている。この「弱者」のなかにカウントされているのが中小企業であり、明らかに在来型の存在そのものを非効率なもの、時代遅れなものとなししているとしか読めない。このため「比較劣位」で、切り捨て対象になっている。中小企業つぶしであり、「大阪再生つぶし」の答申であるといわざるを得ない。

少し具体的に点検して見る。答申は現在の日本を「過度に公平や平等を重視する社会風土」があると問題にし、「効率と公正を機軸とする社会に変革を」求めている。ところが「効率」はしばしば語られているが「公正」論議は無視されている。つまり競争至上主義をいながら公正な競争を確保する独占禁止法強化には全く触れられていない。社会経済生産性本部は'98年の提言「規制緩和の継続的取り組みと民間の在り方」で、独占禁止法活用による公正取引の確保を規制緩和の条件にした。経済団体のそのような声すら答申には反映されていない。

これまでの中小企業保護政策が曲がり角にあることは間違いない。そこには日本の農業の持っている同じ問題がある。コメの段階的自由化によって日本の農業は、このままでは徐々に衰退に向かうことを余儀なくされている。同じように分野法、大店法などによって、あるいは様々な規制によって保護され、棲み分けが認められてきた中小企業が自由化の流れの中で、その足場が次々崩れていっている。産・官・政の複合体制（国家独占資本主義）の結節点、筆者のいう「同業経済システム」の解体再編の一場面である^(注19)。大企業の多国籍的展開が強まるにつれ、これまでのクローズ・システムとして完結的な下請け、納入業者との関係は切れていく。それを加速したのが傾向的な円高で、エンドレスに続く合理化策についていけない企業の振り落としが始まり、いわば、使い捨ての時代に入ったことを意味している。

「遅れた」中小工業を自由化、規制緩和がもたらす荒波で淘汰させる。その市場の後釜に内外の多国籍企業や大企業が入り込む。その置き換えが国民経済的にいってどれ程の意味があるのだろうか。

この小論では中小工業を問題にしてきたのであるが、先にも触れた「百円ショップ」商品に見られるように現実の“大競争”のなかで整理が起こっている。それに輪をかけた形で改めて効率追及や高コスト構造是正の「説法」を持ち出すことでもあるまい。ただ、潰れるものは潰れたらよいとするならば、何のための経済再生策なのかということである。テーマは大阪経済の再生であるが、大阪の問題を大阪というリージョンだけでは解決できない。なるがゆえに国の基本政策にまで踏み込まざるを得ない。

“四つの過剰” 進む整理

基本的に同じことが言えるのが「産業競争力会議」の「産業再生」論（法案）である。こちらにも首相直属で実質、経団連と通産省による官民の「産業競争力会議」が'99年3月に発足、「国際競争上のイコールフィッティングをいかに実現するか」、そのための方策が模索された。それで問題にされたのは「三つの過剰」、760万人の過剰雇用、83兆円の過剰設備、87兆円の過剰債務、これらを整理しないことには「産業再生」はないと供給サイドから問題が出された。実際は「三つの過剰」プラス「中小企業の過剰」という捕らえ方であった^(注20)。構造的な過剰ストックがあるのか、そして、その廃棄（価値破壊）が妥当なのか、議論のあるところであるが、企業のリストラ策が先行、人減らし支援をどう進めるかに問題は絞り込まれ、法制化された。

基調にあるのは供給サイドの強化策である。「第一局面は三つの過剰を解消させる、第二局面では新しい産業、企業を育てる」、そのための「産業競争力会議」であると与謝野馨通産相は説明していた^(注21)。つまり産業の構造転換策の推進である。需給ギャップを埋める需要創出策では既存の産業構造を温存することにつながる。そこで、恐慌的事態を逆手に取って荒治療に乗り出すという考えである。

それをはっきり主張していたのが牛尾治朗・経済同友会前代表幹事（特別顧問）で「公共投資をやればやるほど、構造改革は遅れる。公共投資をもっとやれ、という議論は病状がかなり悪くなったのに抜本的な治療はせず、カンフル剤と栄養剤を打って命を持たせよ、というのと同じだ。ここで経済の体質を変えないと、日本はもうだめだと思う」（『日経新聞』'99年5月24

日)という。一見、もっともな議論である。しかし、具体的にこの人がいっていることは、遅れた、競争力のない産業、企業の整理である。換言すれば、世界の市場で通用する競争力をもつ大企業、多国籍企業は育成するが、時代遅れの中小企業不要論である。

「日本経済の再生」の名の下に声高に「遅れた」産業、企業の整理がいわれだした背後には、国際分業の展開、比較劣位部門の切り捨て論がある。下請けあるいは納入業者としての中小工業の存在理由そのものの否定である。もちろん、財界のこのような露骨な中小工業整理策に、中小企業の反発も大きい。

野中官房長官らが「金融再生、産業再生策の次は中小企業の支援だ。秋には“中小企業国会”を開く」(’99年9月24日の定例会見)と口にせざるを得なくなっている。政策矛盾の表面化である。しかし、経団連ベースの政治の転換があるべくもなく、基調そのものに変化はない。

政・官・財の姿勢は明確である。新古典派のいう市場第一主義の推進である。政策的にも安いコストで弱者の自然淘汰が進めば結果として構造転換の加速が進むことになる。それによって大阪の中小工業は一段と陥没することは否定できない。もちろん、大阪の中小工業、地場産業が全く消滅することはない。しかし、市場至上主義の勢いと、それに同調する政策手段によって、じり貧状態に向かおう。後世、バブル後の恐慌と、それに続く対米従属政策が決定的一撃を与えたと論評されるのでなかろうか。

国際化、情報化の世界的潮流の中で、産業地図は大きく塗り変わろうとしている。そのような変化に乗って、これまで中小工業の果たしてきた積極的役割を葬ろうとしている。松下と地元門真の現状に触れ示したように日本型下請システムは変化を余儀なくさせている。

一つには進むメカトロニクス化による変化である。一言でいえば専用部品の汎用部品化である。もう一つの変化は「情報革命」による分散型ネットワークの形成である。海外調達が広がりだただけでなく、一部ではインターネット上での受発注の試みも始まっている。その一方で「親企業の内製化」への動きがある。取引費用の軽減を理由としている。“強い”アメリカ型手法への追随ともみえる。他面、バブル期に膨れた過剰な要素資源の活用という事情もある。

理由はどうあれ、中小取引先への影響は大きい。大阪府立産業開発研究所はアンケート調査を基に「大阪の下請工業は高い受注依存度であったが、親企業の内製化で発注が低下し、業績低迷をもたらしている」と報告している。中小下請の存続基盤が消失していつていることは紛れもない事実である。

構造変化がもたらす経済学的意味

産業の変化は企業間、産業間、国家間の競争を媒介にして進むもので資本制的生産システムにとって必然的過程である。

これまで多くの経済学者が産業と産業構造の変化について語っている。必要な限りにおいて簡単におさらいをして、今日の問題を考えたい。

「産業」を変えていくものは教科書ふうにいえば五つの要因があるとされる^(注22)。「ニーズの変化」、「技術革新」、「政策の力」、「国際関係の変化」、「企業家精神」である。需要と供給の条件変化、それに一国のおかれた国際(取引)関係の変化である。今日、日本の産業が直面してい

していえば「軍事」から技術を紡ぎだすアメリカに大幅に遅れを取っている。

アメリカ中部のオマハ（ネブラスカ州）が、なぜ通信サービス産業の拠点になったのか。米軍戦略空軍基地がここにあったからである。やたらシリコンバレーのベンチャー精神が喧伝されているが、問題のありかは「産」「軍」複合体にある。暗号解読技術一つ取り上げても分かることだが、それは自由な市場の世界ではなく、「国家安全保障」が絡んだ統制の世界である。「強い」アメリカの秘密がここにあることはいうまでもない。日米の“時差”は制度的にせばまる余地は小さい。これら市場の中のブラックボックスをどう解明していくかは、これからの課題である。

市場の問題でいえば、直下の問題は「国際関係の変化」への対応にある。具体的にはアメリカ主導の自由化政策、あるいは「アジア新工業化」への対応、対策にある。日本産業はバブル期のマネーゲームによる“脱線”、さらに資産の水膨れで体力を落としたが、論壇で問題にされたのは「高コスト国」論であり、戦後システムの「制度疲労」論である。剥いていけば生き残りは大企業の国外脱出擁護論であり、産業空洞化必至論につながっていく。「それが困るなら賃金を下げろ、法人税を下げろ」となる。

要素資源の代替関係を考える場合、ひとつにCobb-Douglas型生産関数というのがある。「資本」と「労働」の相関関係を示したもので、双方のコストは、いうまでもなく「労働」は賃金で、「資本」は利子率で計るわけであるが、どちらが有利かによって、資本装備率が高まったり、労働集約型になったりとなるといわれてきた。

しかし、現時点での選好は、どの国の「労働」がより安価であるか、これが判断基準となってきた。アジアでは、かつては韓国、台湾であったものが、タイ、マレーシアへ、そして中国に。それがさらにベトナムが焦点となり、いずれはその次がインドと目されている。この資本の展開が自国の生産系に影響をもたらすのは明瞭である。

そういう状況の中で一国の産業はどう変化して行くのか。

それでは、どのような方向に変化していくのか。

C.G.Clarkのペティの法則は付加価値（搾取率）の大きさが産業構造を決めるということにあった。どの部門が付加価値が高いか、これがすべてである。変動の原動力は生産力の発展にある。その生産力の発展は労働手段の発達、労働組織の改善、労働者の力量に依存する。いずれも「技術」進歩へのかかわりがある。第三次産業の膨張の動因について議論のあるところであるが、その中心である運輸、通信、金融、情報などの分野で生産力の発展を担保にしていることはいうまでもない。

Clarkは「社会の進歩」とは何かを問題にし、それは「経済の発展」とした。「経済の発展」とは、一人当たりの所得の増大を意味している。それは社会全体の観点からみればindustrializationによって計ることができるとした。

このindustrializationの過程を三段階区分したのがHoffmannであった。消費財部門の生産額（付加価値で表示）に対して投資財部門のその比重が工業化の過程で増大していくことをホフマン比率として示した。実証的には「軽工業」から「重工業」へという段階区分が明らかにされた。K.Marxの用語を使えば生産手段生産部門（第一部門）と消費資料生産部門（第二部門）の

た。K.Marxの用語を使えば生産手段生産部門（第一部門）と消費資料生産部門（第二部門）の問題である。

Marxは衆知のように資本財部門と消費財部門の二部門分割を基本にした。消費財生産から資本財生産へ移行は拡大再生産の過程で、換言すれば資本制生産の発展過程で、それは有機的構成の高度化として示された。「資本主義的生産では、 $I(v+m)$ が IIc に等しいことはありえないからである」^(注23)。

その資本財生産も「金属・化学工業」から「機械工業」へ重心が段階的にシフトしていく。それは「素材型」から「加工型」への移行といえた。これらのことはH.B.Cheneryの産業連関表を使った分析の中でほぼ、立証されている。

先に今日の問題は二つあるとして、「国際関係の変化」と「技術革新」に触れた。一つは資本のグローバル的展開。国境を越えた資本の、いわば資本主義の世界化による構造的変化。もう一つは情報化であった。中小工業問題で、もう一度触れる。

情報化が進展する背景には、過剰生産の必然化をシステムが内蔵しているからである。そこには、いかに作るかでなく、いかに売ることが課題である。大量生産—大量運輸—大量流通—大量販売=大量消費、この限らない再生産過程を展開するため重要性を増したのが、生産と消費の中間過程としての金融、通信、情報である。「いかに売るか」の課題を乗り越えるため膨れたのが第三次産業である。

情報化の進展はペティの法則でいえば、「第二次産業から第三次産業」への架橋の役割を担ったものになっている。第一次（採取）産業を基礎土台として構築された第二次（加工）産業。第三次産業は、さらに、このうえに構成されていくことに客観的条件をもつ。その限りにおいて資本主義進展の必然的な方向である。

なぜ必然的なのか。いうまでもなく過剰資本は過剰生産物を生む。その過剰生産物を市場で消化（価値実現）するためには膨れ上がった第三次サービス産業の存在が不可欠となってくる。繰り返すが、それは第二次産業の付随物としての第三次産業である。

ところが、第二次産業を“廃棄”して、第三次産業を代替、発展させることが可能であるような安易な議論が幅を利かしている。例えば、牛尾・経済同友会前代表幹事は「規制撤廃によって経済のサービス化を促進しなければならない。サービス化によって350万人分の新しい雇用が創出される一方、第二次産業から350万人がサービス業に放出されるだろう。そういう経済を2005年ごろ実現したい」（日経新聞'99年5月24日）という。

この論客のいっていることはお題目である。経済のソフト化、サービス化は法則的としても、足場を失った真空の中で宇宙遊泳のように進むものではない。ポイントは、もの作りそのものの「高度化」でないのか。なぜか情報化、ソフト化といった言葉が脱工業化として捉えられる。それは一面的な理解である。

その揚げ句は生産現場から人減らしをすることで競争力がつくとする論議がでる。しかし、マクロからみれば短略的である。にもかかわらずリストラ、中小企業つぶしは本格的に進んでいるが、予定調和的に余剰人員の受け皿が揃うとはとても思えない。まず、整理ありきで、たとえ、いつの日にか受け皿が揃ったとしても、それまでの予想される過度的な摩擦には目をつ

もう一つの今日の問題は資本の国境を超えた、加速された移動である。資本の世界的展開が情報化とも絡み合っているところに特色があるのだが、情報化が時系列的展開であるのに対して、資本の展開は比較優位を基準にした横断的なヨコへの地域的広がりである。先にも触れた安価な労働力を求めた資本移動である。受入れ国・地域にとっては、就労機会の確保、技術移転の促進、関連下請けの育成などの利点があり、それらの点が過大に強調されている。それを理論化して提示したのがW.Rostowである。彼は“工業化＝近代化”信仰を広く植え付けた。

しかし、資本輸出が、地場産業育成の芽を摘むだけでなく、“公害の輸出”“西側文化（価値）の輸出”などをもたらしており、手放して評価されるものではない。それらはE.Mandelらの繰り返し説くところであった。

資本輸出国側の問題は“空洞化”議論の中で新しくでてきたものであり、まだ、理論的に整理されたものにはなっていないが、雇用の喪失、労働条件の低下、それに熟練技術の消失などもたらしている。とりわけ、多国籍化していく資本輸出企業そのものを育んだホームグラウンドの喪失につながっていている、このことの持つ意味の大きさは今後、計量的評価が必要であろう。

大企業の内製化の方針、海外調達の増大は傾向的な流れである。しかし、質、量とも豊富な下請企業によって構成されているクラスター群がいったん崩れてしまうと、再生は難しい。国際的な環境変化がいったん起こると大企業の存在基盤が崩れることになるのでなかろうか。支援産業あつてのホームベースである。中小企業そのものの存在は、地域社会の存続のための要素であり、また大企業の存在のためにも消えさるものであってはならないのである。

切り拓けるか 「もう一つの道」

問題の根幹にあるのは市場至上主義にある。換言すればアメリカ型規範である。すべては、それから紡ぎだされている。しかし、その到達点は分かっているのであろうか。統合E U調査団（団長・中川信義大阪市大教授）に加わって見聞した垣間見たヨーロッパは二つのベクトルの綱引きがあるといえた。ひとつは統合E Uの拡大された舞台での多国籍企業の躍進、いわゆる「帝国主義的対抗」といわれるものである。もう一つはアンチ・グローバリゼーションの主体となる暮らし密着の地域経済の核としての中小企業の存在である。そのいずれもが、アメリカ型でない資本主義、それをライン型とかラテン型とか呼べるかどうかは別としても、「もう一つの道」を目指していることは確かであった。

E U 15ヶ国中の13ヶ国が社民党政権ということもあり、どことも地域の産業的再活性化のため中小企業政策に力を入れている。アメリカの新自由主義・新保守主義に対抗するため打ち出した“第三の道”“新中道主義”が中小企業政策に反映しているといえた。それとともに統一市場の中で生き残るためには中小企業にとって競争力強化しかない。E C委員会が'93年、『成長・競争力・雇用』と題する報告書を発表し、加盟国に競争力の強化を促したが、各国ともそれを受けて中小企業の経営基盤強化策、構造改革支援策を打ち出している。

イギリスはサッチャー時代、金融、自動車、造船など主要な産業を切り捨て、その後、「金融と不動産の国」となったが、ブレア首相の「モダン化」政策のもとで、中小・ベンチャー企

業育成には力こぶを入れている。具体的にいえば「政府のスポンサーシップ（支援）」という考え方で、この線に添って起業者には補助金を出す法律ができたため情報関連企業の設立ラッシュが続いている。

イタリアでは北部諸都市が脚光を浴びている。ボローニヤ、プラートなどは小企業からなる産業集積地で、輸出競争力のある機械、織物、家具などの産業がイタリア経済を支えている。このような世界の中小企業を作り上げたのは戦後一貫して続いたボローニヤの共産党市政であったところが面白い。一つの教訓でもある。

フランスでは混合経済体制は強固に存在している。市場は規制されたものになっており、中小企業の棲み分けが可能である。「協調経済」は戦後一貫してキーワードである。それに国会議員の中には地方の市長職を兼務しているものも少なからずおり、地域社会発展、地域経済底上げのため利益誘導は当然視されている。利益誘導の是非は別として、「地方」は健全である。

ドイツは基本的に今なおマイスター制度に支えられた“職人社会”が土台といわれるほど、独占資本主義の段階にあってもクラフト的生産が一定の比重を占めている。それに地方分権は徹底している。中小企業の存続基盤が地域社会に埋め込まれているといえる。

いわんとするのはEUのほとんどの国家は中小企業と農業、この二つの異なった分野の育成強化に力点をおいているということである。その両者が共に地域社会と密着したものであるからである。アメリカン・スタンダード追随と違った産業政策がそこにあるということである。

それでは日本の中小企業政策、地域振興策はどうあるべきであるのか。上述してきたように中小工業の瓦解は資本の集中、集積を進める新自由主義的政策の展開の中で法則的である。善し悪しは別として「日本的」とされたゲームのルールが崩されていっている。しかし、法則的といっても手をこまねくわけには行かない。だからといって後ろ向きの保護主義は事態を何も解決しない。どうあるべきなのか。紙幅の都合もあるので箇条書きをして挙げていく。

（一）繰り返していることになるが、新古典派的手法を用いたグローバル・スタンダード戦略が大阪経済を押しつぶしているということである。そのような路線の押しつけに「NOといえる大阪」でなければならない。しかし、容易なことではない。何とならば、大企業の利害と中小企業のそれとは異なっている。大企業はグローバル・スタンダード戦略に乗ることで多国籍企業として飛躍する可能性を持つからである。内部矛盾である。したがって、まず大企業に「NO」といえるかどうか、それが出発点である。

「日本経済再生への戦略」、「産業再生法」は大企業のための手立てであると記した。その「選択と集中」からはじかれるのが中小工業である。金融ビッグバンを始めとした一連の自由化、アメリカ化は国内外の多国籍企業の「いいとこ取り」を結果するであろう。昭和の金融恐慌の後、進んだ「財界整理」が、その70年後に再び、繰り返そうとされているのだ。「何でもあり」といわれる銀行救済策一つ取り上げても、当初の金融秩序維持策から弱小金融機関併呑策に転じている。

いま、求められているのは恐慌脱出策なのか、それともアメリカン・スタンダード化なのか。政策の整合があるのか。いま進められているアメリカ化は大恐慌時に行った金解禁の愚そのままである。「アメリカ益」ではなく国益優先の政策のないところ大阪の中小工業の明日はない。

までである。「アメリカ益」ではなく国益優先の政策のないところ大阪の中小工業の明日はない。

(一) 小論では「中小工業問題」と「大阪経済再生」と「雇用」は一体化したものと捉えている^(注24)。この点に異論もでようが、今の大阪の問題はこれにつきる。

それに対する冷淡な諸政策、諸提案を批判した。だからといって従前たる保護主義を唱えているのではない。オルタナティブな「もう一つの道」の摸索が眼目である。

「経済のサービス化」が「中小工業」に取って替わり、「大阪経済再生」と「雇用」問題を解決するといった「玉手箱」を持ち出す向きもあるが果たしてそうであろうか。確かに産業構造は第三次産業の比重が傾向的に高まっている。しかし、町工場がつぶれ、その跡地にパチンコ屋ができる、たとえそれが“30兆円産業”といわれるものであっても、それでよしとするわけにはまいらない。加工貿易立国を国是としている、その限りで「安心」なこの国にあって、私どもの暮らしがもの作り無しに成り立つとは考えられない。

アメリカの産業構造はサービス産業の比重が極端に高くなっているが、ドイツでは製造業の比重が全生産額の4割近くを占めている。ドイツ型であるべきだとこれまでから主張してきたが、労働力人口減からそうなるという予測もでてきた^(注25)。

ところが、その予測が平成恐慌、その後の中小工業つぶしの政策、提言で崩れる、そのことを問題にしているのである。大阪の中小工業に議論を戻せば、改めて地域社会との関係が問い直されてくる。中小工業といえばこれまでは公害発生源、低賃金の劣悪条件の職場といった否定的イメージが伴っていることがしばしばあった。これでは地域との共存は難しい。再生のため脱皮が求められる。

その再生コストを地方自治体がどの程度までかぶることができるか。後ろ向きの「保護策」でない政策とは何か。課題は多い。ただ、「地方の時代」の到来がうたわれている。地域振興策のため何ほどのことができるか。「産」と「官」と「民」が、そのためどう結び付くかである。「産学提携」も意義を持とう。「官」「学」との関係を考えると、中小工業は必ずしも固定的に株式会社形態を取ることもない。アソシエーションとして新しい結び付きも今後の課題となろう。オーエン (Robert Owen) 主義の理想が今また語られているのである。

この点にも関係するが、大阪の衰弱とは裏腹に近隣の神戸、京都には本来は大阪的な、アントルプルヌールシップがあると聞く。神戸では震災後の復興過程という条件もあるが、「北野工場のまち」、「酒のまち作り」、「医療産業都市構想」など、新しい試みが目につく。大阪活性のため「介護」「医療」「環境」「情報」など15の新産業などといわれているが、どう誘導するか、行政の課題でもある。

(一) 個別企業にとって、進展する経済の国際化、情報化、この流れに逆らうことはできない。いかに、その波頭に乗るか、そのため何から始めるかである。後戻りはできない。時代は「量」「質」を超えて、ファッション、風合い、キャラクター、情報といった「飾」、商品の「飾」的性質を求めている^(注26)。それがもの作りの段階でインプットされなければならない。「ボローニアの道」をはじめイタリアから学ぶところがあろう。大企業にぶら下がらずに生きていける道の開拓である。国際化については後述するが、「アジアとの共存」において他に道はない。

それに組織体は「最適規模」を持つ。その「最適規模」経営の追及である。ランカシャーの

繊維産業は過去のものとなったが、イギリスには「ゲンキな」テキスタイル会社もある。世界最大級のコート・ヴァイエラ社はその一つ。オーナーのアライアンス社長は数多くの繊維会社を経営しているが、元はといえばイランのバザールの給仕あがり。その実践的経営理念の一つは適正人員による独立採算性。一事業体、一部門は250人を適性規模として、500人以上には絶対していない。それに専門特化で、世界で一番過当競争が続く「繊維」にこだわり、他の分野には進出しないというのが掟。見識である^(注27)。

(一) オルタナティブな道は個々の中小工業のかじ取りだけにいわれる事柄ではない。むしろ個別企業には限界もある。それらをバックアップする広域的な地域あるいは国全体の外交戦略、国際的な進路設定が肝要となる。そのためには声を上げねばならない。戦後、大阪経済界のキャッチフレーズは「アジアの中の関西」であった。中国との国交回復に果たした関西経済界の一定の役割は正當に評価されるべきであろう。その先導役になったのは中小工業であった。中国市場を必要としたからであった。日中経済センター（旧、国際貿易促進協会関西本部）の調べでは中国経済の高度成長で中国ビジネスに携わる企業の多くはバブル後も順調に推移している。

その後、「アジア新工業化」は爆発的に進んだが、まだ、フロンティアは残されている。極東ロシア、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）、中国東北部、モンゴルなどである。いわゆる東北アジア（環日本海）経済圏の諸国である。日本の近隣諸国との大きな断層、これを埋めることはこれら地域の安定と日本の安全保障にもつながる。

大企業がこれら地域に積極的な関心を示さないのは、したがって財界世論が盛り上がらないのは超大国アメリカへの気がねもあろうが、それ以上にコストパフォーマンスの観点もある。そのことは中小企業の「出番」をつくる。ベンチャー精神はこういう場でこそ発揮されるべきであろう。これら地域に不確実性のリスクがありとせば保険制度で政策的にカバーされるべきである。それ以上にODA予算などを重点的に投入していく地域であることを強調しておきたい。いうまでもないことだが戦後処理の残された国とは、その解決が先決であることはいうまでもない。

これら地域との結び付きが必要なのは次の諸要因からである。一つには中小工業の持つハイテク技術、先端の技能は東北アジア諸国のニーズに合致しているものが多いこと。二つめは大阪の中小工業とかの地との交易、交流の道が広がれば日本海沿岸の地域経済への波及効果が大きいこと。三つめには「体制転換」を進めている極東ロシアなどの地域に対しては中小企業との提携が一定の意味を持つということ。支援が求められているということ。四つめには在日の朝鮮商工人、華僑らの飛躍のきっかけになることetc。いずれにせよ中小企業にとって東北アジアの新・市場は可能性を秘めている。その枠組みさえ作ることができれば、一つのビジネス・チャンスになり得よう。

多くの文言を費やした。いわんとしたことを結論として繰り返せば、閉塞した大阪の中小工業は現状では陥没の一途である。思い切った進路変更が不可欠である。オルタナティブな道を選択することによってのみ再生の機会をもつであろう。戦後、中途半端のまま今日まできた。現状の創造的破壊、あるいは否定の否定こそが明日を拓く^(注28)。(1999年9月25日記)

注釈

- 1) 「大阪経済」とは何か。官公庁統計には「大阪経済」という項目はあるが、一般紙の用語では「関西経済」となる。経済活動は「府県の壁」に遮られぬ広域的なものという観点から<関西>という掴み方が定着している。「関西財界」という呼称もその一つで、実際は「大阪財界」である。新聞用語では神戸経済、京都経済を含めて「関西経済」と呼ぶのが通例であるが、実際は「大阪経済」の別名で使われていることもある。中央官庁の出先は近畿一円を行政エリアにしていることから「近畿経済」のことを関西経済と呼んだりする。この小論では、神戸経済、京都経済と質量ともに異なった西日本の中核都市としての「大阪経済」を対象にしていく。
- 2) この部分は大阪府立産業開発研究所『大阪の中小企業の基本構造』（'99年3月）を下敷にした。大阪の経済統計やそれに対する判断・見通しは様々な機関が出している。この小論では大阪府立産業開発研究所の刊行物を活用した部分が多い。その原データは大阪府統計課資料や「通産統計」である。大阪通産局、近畿財務局、日銀大阪支店なども景気動向調査を出している。日銀は各金融機関からのヒアリングに重点がおかれ、その感触を“掴み”出している。通産局は商工会議所や各種産業団体を“下請け”にして情報を入手する一方、通関統計などを手中にしている。府統計資料は府下の市町村からデータを吸い上げている。経済団体や大手都銀は自前の調査部で“景気天気図”を書いているが、分析が主である。対象エリアは近畿、「関西」、大阪と機関によって違っている。
- 3) 恐慌とはなにか。一部で神学的論争が続いているが、簡明にしていえば恐慌は資本主義がその生産力を処理できなくなった際起こる暴力的な解決のこと。一頃は上昇する景気が天井を打ち反転がおこった局面を、その実態とは無関係に「恐慌」といつていた。しかし、このところ言葉の使い方に慎重で、バブル後の反落にさいしても「90年代不況」、「複合不況」、「危機的な状態」、「恐慌直前の事態」という認識がほとんどである。学派によっては、戦後、マクロ経済の管理能力が高まり、「恐慌」という用語は死語になったとしている。問題は恐慌の指標を何に求めるかである。筆者は「日銀特融の発動と赤字国債の発行」を同時に行うことをもって「恐慌」としている。従い、戦後日本経済史では、今回の「平成恐慌」は「40年（証券）恐慌」につぐ事態と捕らえている。40年恐慌は戦後初めて日銀特融と赤字国債の発行を行い、財政の膨張などでその悪化を食い止めた。平成恐慌はその規模の深みからいって40年恐慌の比ではなく、「住専救済」から始まり、全部の都市銀行に資金注入するなど危機食い止めに「何でもあり」の対策が取られた。
- 4) バブル（バブル経済）とは何か。経済学のテキストにも使われている幸村千佳良著『経済学事始』には「バブルとその崩壊」に一章を割いており、バブルを次のように定義している。「バブルとは現実の資産価格の経済的基礎条件（ファンダメンタルズ）によって決まる水準（=理論価格）以上に上昇すること、ないし両者の差と定義されます」。このような

定義（は多いのだが、これ）からは事態の本質は見えない。投機という行為を免罪にしているからである。こう記すと市場経済には投機は付きものでないかと反論がくる。まさにそのことが問題にされねばならない。ガルブレイスがいうように「遺憾ながら、くりかえしおこるダメージの種が資本主義－自由企業制度－自体に内蔵されている」からである。なるがゆえにアメリカでも厳しい規制が敷かれているのである。

もともとbubble（泡）は相場用語で、投機による上昇とその反落を説明していた。経済学的には架空資本の名目価値が投機によって現実資本の価値を離れて騰落することである。それは一攫千金の金融的利益追求する大規模投機が引き金となる。ここでいうバブル経済は1986年以降の金融緩和、その後の政策ミスにつけ込んで金融資本主導の下に繰り広げられた株式、土地取引などの（カジノ資本主義といわれた）大がかりな投機を指している。

- 5) 「大阪、東京でコーヒー店の廃業が続々。なぜか」。衛星放送SVN番組「毎日新聞ニュース・レポート」（'91.4.15）。バブル期、廃業続出した都心のコーヒー店の実態をルポしたもの。
- 6) 紡績工場は1990年以降、4年間で50の工場を閉鎖した。日本紡績協会会員企業は70年代の半分の45社。工場数は100を割り込んだ。従業員数は盛時の12万人から1万5600人に。年金基金の破綻は、この結果である。
- 7) 新日鐵の従業員は'92年53,290人から'97年23,228人に減少した。
- 8) 小嶋康生；「資本主義の高度化と商品変遷に関する考察」（『経営情報研究』vol.2 No1 '99年）
- 9) 多角化は食品、医薬品・バイオ、不動産・ハウジング、化粧品など。共通しているのは“暮らし”に直結した成長部門といえた。M & A的手法を用いて新規進出し、市場開拓していった。その先陣が鐘紡で“ペンタゴン（五分野）経営”が有名であったが、拙速は裏目となり、幾度か経営危機が表面化した。問題はたとえ化粧品部門で成功しても、他の部門から赤字が出れば、それを背負わねばならない。かつての紡績に代わるほどの代替部門を築くのは容易ではない。
- 10) 大手商社の大阪本社での業務は「繊維」部門中心であるが、その繊維部門でも縮小している。伊藤忠商事は羊毛部門を豪州伊藤忠に移した。
その伊藤忠は、専門誌の伝えるところでは、今後の事業展開を情報通信など成長の見込める4事業に集中するとしており、採算性の低い分野の縮小を明らかにしている。丸紅、日商岩井なども低採算部門からの撤退策を進めている。兼松にいたっては本体事業を三分の一に縮小する再建策を出している。
- 11) 大阪本社の自動車メーカーにダイハツ工業がある。1907年設立という老舗の自動車会社であるが、現在ではトヨタ自動車の事実上の一工場部門になってしまっている。
- 12) 「産業空洞化」とは何か。通産省研究所が何種類の定義をまとめていたことがあるが、ここでは「国民生活にとって不可欠な産業と就業の場が解体・崩壊してしまうこと」（大木一訓『産業空洞化にどう立ち向かうか』）としておく。分かりやすく要点をついているからである。通常は、「国内工場を閉鎖して海外に移転」するケースをいうのだが、「国内投資

を避けて海外に向かう」という「流出型」のケースが増えている。こちらも問題であるが、今回は触れる枚数を持たなかった。

de-industrializationについて若杉隆平氏は空洞化の第一段階の現象と説明し、製造業の比率低下、第三次産業へ資本・労働資源のシフトが起こるとし、その結果、第二段階にhollow（空洞化）の現象が生じると分析している（「空洞化は到来するか」'87『経済セミナー』）。ここではde-industrializationを双方を含めた意味で使用する、一般的用語法にしたがっている。

- 13) 100円ショップで見られる価格破壊の一例としてメガネを取り上げる。メガネはわく（つる）とレンズからなり、分業形態で産地が形成されている。福井の鯖江と大阪・生野がその拠点である。100円ショップに老眼眼鏡が大量に出回っている。

これまで老眼眼鏡は眼鏡店では価格1万円前後がごく普通であった。高齢化社会到来、需要増大を見込み、最初に市場に参入したのがダイセル工業。合成樹脂を原材料にして7割以上安いネガネを開発。しかし、眼鏡店ルートには乗れず、書店などで販売。業界の反発を恐れ、広告宣伝も手控えたため市場シェアはほとんど伸びなかった。この老眼鏡1万円市場に100円で割ってはいったのが広島に本拠を持つ100円ショップ・チェーン。品質は問わないとして価格面だけ見れば100分の一。価格破壊の極みといえる。これら輸入品に産地は太刀打ちする術があるのか、これまでの“保護主義”は明らかに限界に来ている。

- 14) 樋口廣太郎氏の'99年7月14日 関西プレスクラブでの講演 「経済戦略会議報告をめぐって」とその後の質疑で。
- 15) 秋山会長の発言は関経連会長就任直後の'99年6月15日、関西プレスクラブでのスピーチと質疑から。
- 16) 最近（1999年夏）のイギリスの主要書店ではワンフローすべて情報関連本というのが目についた。イギリスはブレジャー政権のいま、次世代産業として情報産業に力こぶを入れており、ベンチャービジネスが活発化している。政府の起業補助もあり、大卒後、ベンチャー企業興しする学生が相次いでいるという。それが読書傾向に反映してきている。ただ、起業補助金目当てというけしからぬ若者もいるようである。補助金をもらった後、倒産させる手口がでてきた。役所は食い逃げ防止に目を光らしているそうだ。
- 17) グラスゴーはアダム・スミスの生誕地。それだけに日本からイギリスにいった経済学者は決まってグラスゴーに出向いているが、その都市の荒廃ぶりから身の危険を感じて宿泊することを避けて隣接する町まで“避難”したという話を何人から聞いた。10年から20年前の話である。

現在のグラスゴーは地場産業中心に復興の過程にある。文化掘り起こしと結び付いたものとされる。秋山会長も「グラスゴーのように地獄の近くまで落ち込んでも復活の道がある。大阪もそれを模索せねばならぬ」ということに力点をおいている。

- 18) 経済戦略会議は、なぜか、新古典派・新保守派の経済学者が動員された。「結論先にありきでないか」との疑問に樋口議長は「あの人は選は堺屋太一氏が決めたもので、自分の高校後輩の学者を選んでいる。本人が議長になるつもりだったが、企画庁長官に抜擢されたた

小 嶋 康 生

め、後のお鉢が私に回ってきた」と楽屋話していた。答申はアメリカ・モデルの押しつけだが、それがどこまで日本で通用するのか、戦略会議の中でも問題になっていたようだ。三宅事務局長が'99年関西財界セミナーで語ったところによると、第二分科会で鈴木敏文・委員（イトーヨーカ堂社長）が中谷巖・分科会長（一橋大学教授＝当時）に中小企業のことや消費者のことも念頭に置くべきだと嘯み付き、分科会答申が予定通りに進まなかったという。

- 19) 小嶋康生『資本主義の諸相』（I.P.U. '99年）。
- 20) “三つの過剰” 整理のため大規模なリストラ策が進められようとしている。産業再生法はそれを後押ししている。工場閉鎖など設備削減は付随的に労働者整理と取引先中小企業の整理を伴うものである。むしろ最近のリストラ策の特徴は意識的に下請け整理を眼目にし、てきている。日産自動車の大リストラに象徴される下請け整理は深刻な影響を地域社会に与えている。
- 21) 『週刊ダイヤモンド』'99.5.1号
- 22) 金森久男・日本経済研究センター理事長；『経済を見る目』『日本の景気予測』
- 23) 『資本論』Ⅱ巻 マル・エン全集20巻 647p
- 24) ボルトン委員会報告（Bolton 商工組合中央金庫調査部訳『英国の中小企業』）では雇用比率は小企業で高まっていると問題提起し、雇用における中小企業の役割を強調した。また、Birchの「雇用機会形成仮説」は雇用機会の創設に関して中小企業の役割の大きさを力説したもので議論を呼んだ（明石芳彦大阪市大教授の報告）。このように中小企業の雇用吸収力は今日段階でも極めて重要との認識は国際的に高まっている。
- 25) 小嶋 同上
- 26) 日本経済新聞社編『新・日本産業』（日本経済新聞社 '97年）P21
- 27) 佐伯秀穂・帝塚山学院大学講師（クラボウ元専務）「ハングリー精神が支える経営」（綿業会館での卓話）。同氏著『繊維産業は永遠の有望産業』に収録。
- 28) この小論は99年夏「統一EUの実態調査」（団長中川信義大阪市大教授）に参加したさい、見聞したEUの中小企業問題を下書きにしたものである。資料や論点の多くは大阪市大明石ゼミで勉強していた際、得たものである。

参考文献

- 大阪府立産業開発研究所編『大阪経済白書』（平成8、9、10年度）
同 上 『大阪の中小工業の基本構造』（'99年）
同 上 『ボーダレス時代と中小企業の国際競争力』（'99年）
大阪府『おおさか経済の動き 1999年春季号』
大阪商工会議所『関西経済活性化方策 中間報告』（'89年）
大木一訓『産業空洞化にどう立ち向かうか』（新日本出版社 '99年）
関西産業活性化センター『関西活性化白書 '99年版』
ガルブレイス、J・K『バブルの物語』（ダイヤモンド社 '91年）
関西生産性本部他『日本の再生、企業の再生～37回関西財界セミナー』（'99年）
清成忠男他『中小企業論』（有斐閣 '96年）
ギャンブル、A 著 都筑忠七ほか訳『イギリス衰退100年史』（みすず書房 '87年）
近畿通商産業局『近畿地域における貿易構造と産業構造の変遷について 報告書』'98年
清成忠男 橋本寿朗編著『日本型産業集積の未来像』（日本経済新聞社 '97年）
経済企画庁『東京の世界都市化と地域の活性化』（'89年）
経済戦略会議『日本経済再生への戦略 答申』（'99年）
幸村千佳良『経済学事始』（多可出版 '94年）
繊維産業審議会・産業構造審議会『今後の繊維産業及びその施策の在り方 答申』（'98年）
瀬谷博道・経団連産業問題委員長「日本経済の将来を左右する産業競争力」（『月刊Keidanren』
'99年）ほか一連の経団連提言
中小企業長『中小企業政策研究会 中間とりまとめ』（'98年）
中村秀一郎『日本産業 偶然の繁栄』（東洋経済新報 '82年）
Piore, M.J Sabel, C. H『THE SESOND INDUSTRIAL DIVIDE』（84）（『第二の産業分水嶺』
山之内靖他訳）（筑摩書房 '93年）
日本経済新聞社編『新日本産業』（日本経済新聞社 '97年）
吉富勝『日本経済の真実』（東洋経済新報社 '98年）
渡辺俊三「イギリス産業の競争力強化と中小企業問題」（『中小企業季報 '97年NO.2』）